

2011年平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO) 第41回大会決議

グローバル資本の戦争と新自由主義、原発政策の破綻が一層明らかになっている。

ヨーロッパ、アメリカ、日本とも財政危機が深刻化している。ギリシャを発端とする欧州各国の財政危機はアイルランド、ポルトガルへ、更にイタリア、スペインへと広がろうとしている。グローバル資本の労働者への犠牲転嫁・新自由主義強化に対し、欧州の運動者・市民が反撃に立ち上がり、ギリシャでは何回もゼネラルストライキが闘われ、そのうねりは、イタリア、イギリス、フランス、ドイツなど欧州全域に広がっている。アメリカ、ウイスコンシン州では、大企業・富裕層への減税、公務員の解雇・権利剥奪攻撃に対し、州議会議事堂を3週間にわたって占拠した州ぐるみの闘いが闘われ、警察官や州兵までもが闘いに合流している。

グローバル資本の戦争政策も破綻している。それはイラク占領に明白だ。3兆ドルの戦費を投入しながらいまだ石油を手に入れてはいない点に示されている。イラク自由会議・IFCをはじめとするイラク民衆、石油労働者が立ちあがっているからだ。又、チュニジア・エジプトから始まった北アフリカ・中東民主主義革命はグローバル資本の中東支配を破綻させた。

福島原発事故は、グローバル資本に任せていたら世界は破滅すること明白にした。原発とそれを推進するグローバル資本に対する怒りは、世界を覆い、ドイツ、イタリア、スイス、台湾を原発の停止・廃止に舵を切らせ、日本でも、浜岡原発の停止、20ミリシーベルトの事実上の撤回、玄海原発の再稼働延期をかちとった。“原発停止・廃止！命を守れ”の新たな運動と世論の力はグローバル資本と政府の原発推進政策を転換させようとしている。

今、民衆が歴史の主導権を握る時だ。国際連帯を強め、戦争と新自由主義、原発政策の根本的変革をかちとろう。

以下、決議する。

1. 原発の再稼働させない運動を全国にひろげ、全ての原発の即時停止・廃止をかちとろう。
 - (1) 原発再稼働を許さず、反原発1000万署名を展開し、9/11～19脱原発・再稼働阻止全国アクションの成功から原発廃止のうねりを作り出し、2012年3/11フクシマメモリアルデーを反原発国際共同行動として成功させよう。
 - (2) 停止中の原発、今後停止していく原発の再稼働させないため、立地自治体及び電力会社へ全国から再稼働反対要請を現地の闘いと連帯して取り組もう。建設阻止・稼働停止・廃炉など全ての原発訴訟・フクシマ子ども裁判を支援・連帯しよう。現地闘争へ合流しよう。
 - (3) 高速増殖炉「もんじゅ」廃炉、核燃料サイクル阻止、六ヶ所村の再処理施設稼働阻止、最終処分場の海外建設に反対しよう。
 - (4) 各自治体での原発停止・廃止決議、意見書採択へ向け、請願・陳情、要請行動に取り組もう。フクシマ被災者の受け入れ、支援を自治体を実施させよう。除染、原発によらない電気の購入などの汚染対策措置、脱原発施策の研究、実行をすすめさせよう。
 - (5) 地域から、各電力会社や原発製造企業に、原発事業からの撤退を求める行動に取り組もう。株主総会やメモリアル行動などで本店及び支店へ地域から継続して抗議・要請行動に取り組もう。三菱重工や、東芝、日立など原発製造企業への要請行動・抗議行動に取り組もう。
 - (6) 国際連帯を強め、原発輸出を止めよう。
 - (7) “世界から原発なくそう！コンサート”でつくりだされた出演者のつながりをもとに“原発なくそうコンサート”第2弾を関東・関西で企画し、実現しよう。避難者・被災者と連帯して地域を変える「月桃の花」歌舞団ミュージカルフリーダム公演を、東北をはじめ、全国に広げよう。
2. 当事者として被ばくから子ども、命を守る運動を、地域を変える運動として取り組もう。
 - (1) 年間暫定許容量放射線量20ミリシーベルト基準を撤回させ、福島の子どもの疎開を行わせよう。
 - (2) 政府に、放射能汚染地域から誰もが避難する権利を認めさせよう。すべての避難者への補償を行わせよう。各地域で原発からの広域避難者と連帯した取り組みをすすめよう。
 - (3) 自分の生活する地域から測定運動を進めよう。放射能汚染を可視化する取り組みとして大きく広げ、自治体独自の線量測定を求め、自治体に命を守る独自施策を取らせよう。
 - (4) 自治体に対し、子どもたちの健康を第一に考え、学校給食の安全確保、海産物・海産物当食品の測定強

化、安全な食料確保を求めよう。

- (5)自治体に対し、学校・保育園、公園など、子どもの生活する場を中心に空間線量、土壌の測定を広く、定期的に行なわせよう。危険箇所の除染を行わせよう。
- (6)全国各地で草の根学習会を開催し、教育委員会への電話・メール等での要請に取りくもう。
- (7)放射能汚染震災廃棄物処理受け入など止めさせよう。
- (8)東電・国の責任を徹底追及し、東電・国による被害者への全面的補償、農業・漁業当への完全補償をさせよう。
- (9)原発停止・廃止を求める全国行動(9・11-19)に参加し、9・14(水)対文部科学省、厚生労働省要請行動に取り組もう。福島子ども疎開裁判署名に取り組もう。

3. 中東・北アフリカの民主主義革命、IFC(イラク自由会議)、IVAW(イラク反戦帰還兵士の会)と連帯し、イラク・アフガニスタンから全占領軍を即時撤退させよう。日本政府に「イラク戦争検証委員会」を設置させよう。

- (1)東京都議会、宇治市議会に続き、2011 年秋以降さらに採択を増やし政府に委員会設置を求めイラク戦争の謝罪と補償を実現させよう。
- (2)オバマ政権のイラク長期駐留策動を許さず、IFCと連帯して早期撤退を実現しよう。
- (3)マリキ政府軍による IFC を中心とした活動家弾圧、反占領、反腐敗、生活改善運動に対する弾圧に強く抗議し、止めさせよう。イラク大使館抗議行動を継続し強めよう。
- (4)イラクの石油略奪を止めよう！日本政府・資本の石油略奪をとめよう！日本政府や石油企業への抗議要請行動に取り組もう。
- (5)IVAW、IFCと連帯し核兵器及び劣化ウラン兵器の危険性をひろげ、原発即時停止・廃止を求める闘いと結び、被害者の賠償を実現させよう。
- (6)イラク・アフガニスタンへの出撃基地になっている沖縄米軍基地即時撤去の闘いを取り組もう。普天間基地へのオスプレイ配備に反対しよう。イラクへの原発輸出を中止させよう。
- (7)戦争政策をストップさせ、原発の全面廃止を求めるため「君はなぜ戦争に行った？～イラク戦争帰還兵の沖縄～」と「イラクと日本、放射能被害と闘う」の1万人上映会運動をさらに広めよう。
 - ①1万人上映運動を8月以降さらに全国に拡大していこう！原発立地地、教会、大学、高校等あらゆる場所での上映にチャレンジし多くの人々に戦争と貧困、そして原発のない社会建設を呼びかけよう。
 - ②来春、1万人上映運動の新作の独自映像製作に取り組み、新たな上映運動を作ろう。
- (8)第三回戦争と貧困をなくす国際映像祭特別招待作品『ポスターガール』、IVAWの最新の運動を描く『IVAW 明日へのあゆみ』(MCC)の上映を全国各地にひろげよう。
- (9)「生きる」イラク写真集を引き続きあらゆる場で販売しイラクの現実を知らせIFC支援の輪を広げよう。

4. 無防備地域宣言運動を、原発廃止を求めと命と人権、平和をまもるまちづくり運動として一層強化し全国100自治体へ広げよう。

- (1)この1年間で無防備平和条例を制定する自治体を実現しよう。「非暴力」「軍民分離」「自治」でこそ市民の平和的生存権が守れることを打ち出し、全国100自治体での直接請求運動へ前進しよう。
- (2)「人類は核・原発と共存できない」ことを明確に、市民の命と人権を守るため、無防備平和条例案の非核政策の豊富化や脱原発宣言(非核宣言の補強)などの運動の具体化をはかり、「停止中の原発稼働反対」を自治体当局から電力会社に要請させよう。「原発廃止」「再稼働反対」の自治体議会決議、意見書を獲得しよう。
- (3)米軍再編、日米軍事一体化に対決するために、地域から「抑止力」と「安保」を問い、普天間基地撤去、辺野古新基地建設阻止へ、「基地はどこにもいらない」自治体決議運動を継続しよう。基地のある自治体での住民の平和的生存権を保障するまちづくりと合わせて無防備平和条例直接請求運動に取り組もう。基地の特徴と対基地政策、監視行動、安全対策など条例案・軍民分離を活かした政策の打ち出しと実践を進めよう。
- (4)無防備地域条例制定署名運動に取り組んだ自治体は、条例案に体现される軍民分離に基づく軍隊と基地のないまちづくりを継続して推進しよう。地域戦時体制づくりを阻むため、政府に、国民保護法・自衛隊法に規定する自衛隊の「国民保護」出動が、ジュネーブ条約に違反することを追及し、各自治体では国民保護計画凍結・避難マニュアル策定中止と有事実動訓練実施を許さない運動を進めよう。
- (5)自治体選挙では運動関係者の立候補、協力関係にある議員の推薦など積極的な取り組みを進めよう。

5. IFCを支えるサナ衛星テレビ局を世界に広げよう。

- (1) イラク平和テレビ局 in Japan 視聴会員1500人を早期達成させイラクサナ衛星テレビ局の維持発展を支えよう！またイラクサナ衛星テレビ局スタッフへの毎月18万円のカンパを送り続けよう。そのためのイラク平和テレビ局 in Japan の独自活動を強化しよう。
- (2) 新しい視聴者を獲得するための取り組みにチャレンジしよう。HP の刷新やユーストリーム放送を開始(第1回7/18、第2回8/7)し視聴者を獲得しよう。イラクからの映像と同時にソーシャルメディアとして活動映像を発信し戦争と貧困、原発をなくしていくことをめざす市民メディアとして発展させよう。
- (3) イラク平和テレビ局 in Japan のスタジオ『メディアスタジオ・SANA』で継続して創造的な運動を作り情報発信していこう。
- (4) インターネット放送、ユーストリーム放送開始、HPを充実で視聴者登録を増やそう。

6. 非正規社会を変革しよう。

- (1) 全ての原発停止・廃止を実現し、いのちを削る被ばく労働を根絶しよう。
- (2) 政府・東電の責任で被ばく労働者の健康管理・補償を生涯に渡って取り組ませよう。
- (3) 韓国非正規労働運動と連帯し、人間をモノ扱いする非正規労働を撤廃させる国際共同行動を取り組もう！「塩の花と木々、希望のバスに乗る」上映運動に取り組もう。キム・ジンスクさんの高空籠城闘争連帯！韓進重工の整理解雇撤回を求める「希望のバス」に日本からも参加しよう。
- (4) 争議当事者の相互支援・共同行動を強化し、パナソニック、キヤノン、ヤンマー・いすゞ、日本基礎技術、滋賀県自治労書記、清水さんなど全ての非正規争議に勝利しよう。
- (5) 団結まつり(東京:10月23日、大阪:11月6日(予定))を「原発即時停止・廃止！すべての争議勝利」を柱に成功させよう。
- (6) 秋の東京総行動を共闘の拡大で成功させよう。

7. 3・11以降の震災不況に立ち向かい、新たな雇用、仕事づくりを労働者共通の課題として進めよう。

- (1) 原発事故一広がる放射能汚染の中、安全・安心な食材を届ける事業体としてフェアコープを成長させよう。

8. 必要な人に必要な介護を保障する」公的介護保障を築いていこう。

- (1) 被災現場の介護を要する高齢者・障がい者への生存権を保障させよう。
- (2) 原発被災による自主避難者に対して、東電・政府の生活補償を実行させよう。

9. 地域に市民メディアを作り、映像発信で戦争と貧困の社会を変えよう。

- (1) 第4回「戦争と貧困をなくす国際映像祭を全国各地で開催しよう。
- (2) イラク・サナテレビ局、アメリカ・レーバービートや韓国メディア運動と連帯を継続し、強化・発展させていこう。

10. 命・健康・人権が最優先される学校へ！日の丸・君が代と競争ではなく、ともに生きる教育を！教職員・保護者・市民が力を合わせよう。

- (1) 放射能の危険性を学習し、子どもをとりまく放射能汚染の実態を明らかにして、放射能から子どもを守るとりくみを進めよう。
- (2) 原発事故や「君が代」強制など、現実には起きている問題を子どもたちに伝え、ともに考える学校での教育活動に取り組もう。
- (3) 「全国・大阪府学力テスト」、競争＝切り捨て教育に反対し、障害のある子どもともに学ぶ教育、学びあいの教育を進めよう。
- (4) 歴史の歪曲・偽造を許さず、戦前の社会と教育、侵略戦争の歴史を子どもたちに伝え、多民族多文化共生の教育を進めよう。
- (5) 排外主義をあおり、戦争体制を支える教育づくりをねらう、民族教育・民族学校つぶさし、「日の丸・君が代」強制に反対しよう！子どもの人権擁護のために闘おう。
- (6) 「君が代」不起立を理由とした教職員処分反対しよう！大阪の「君が代」強制府条例撤廃を求め、「教職員処分」条例化に反対しよう。
- (7) 排外と競争の教育を進める教職員支配の制度＝新勤評(教職員評価制度)を廃止させよう。

(8)学力テストアップや進学特色校だけへの教育予算の差別配分をやめさせ、必要な講師の確保や30人学級実施等、公教育の公平な予算措置を要求しよう。

11. 奨学金

- (1)奨学金「返還猶予」5年上限撤廃！「元金」返還優先の延滞金充当順位に改めさせよう。
- (2)震災・原発放射能被災者の「奨学生」への返還減免制度導入、給付制奨学金導入を実現しよう。

12. インドネシア・コトパンジャン・ダム控訴審裁判勝利、ODAによる「オールジャパン」の原発輸出に反対しよう。

- (1)控訴審で東京地裁の不当判決を逆転・勝利し、生活・社会・文化の破壊に苦しむ被害者住民への補償を実現し、世界自然遺産の環境を取り戻そう。
- (2)原発輸出反対の国際的キャンペーンを大きく展開し、グローバル資本のアジア侵略を支える日本のODA即時中止の闘いを国内外に広げよう。

13. 日韓市民共同宣言・行動計画(2010年8月)を実践しよう。全国各地をつなぐ遺族の証言集会を、パネル展示や映像作品上映など多様な形態を工夫してこの秋取り組もう。

- (1)強制連行・企業責任追及裁判全国ネットワークが呼びかける「朝鮮人強制労働被害者補償立法の実現を求める要請」署名(団体・個人)を全国に広げよう。
- (2)日鉄ソウル訴訟解決に向けた、対新日鉄行動・対ポハン製鉄行動を、日韓をつないだ連帯行動として継続的に展開し、解決交渉の窓口を開かせよう。
- (3)8・13反靖国キャンドル行動を成功させよう。国策への受忍を強いるノー！ハブサ不当判決を覆す控訴審闘争に向け、会員を大きく拡大しよう。

14. フィリピンのAKCDFがリードするマパラドカ(戦争と貧困に反対する親子平和運動)と連帯して、子どもたちの命を守るため、反核・反原発・民主的復興の闘いを展開しよう。2012年1月マニラで子どもたちとともにつくる反核・反原発の世界への旅フォーラム・キャンプに多くの仲間と参加し、これらを踏まえて2012年3月反核・反原発平和AKAYコンサートを地域から創りあげよう。

15. 2012年済州島でのIUCN世界自然保護会議にむけ、基地ではなくジュゴン保護区」のキャンペーンを強めよう。

- (1)名護市、名護市議会と連携して、11月対政府交渉でジュゴンを種の保存法の政令指定種に指定させよう。10月に第3次署名を提出しよう。
- (2)2012年「じゅごんの里ツアー」を地域おこしの協力連帯を一層深めて成功させよう。
- (3)「基地ではなくジュゴン保護区」を写真展、ウォークなど創意ある活動をつづけよう。上関原発を中心に、反原発行動への連帯をつよめよう。

16. 子どもたちの権利が尊重される居場所・フリースペースづくりを進めよう。

- (1)子どもの出会いと学びの場として、フリースペースを多くの人に知らせ、さらに内容を充実させよう。ホームエデュケーション(住宅の子どもたちの支援)の活動を広げよう。
- (2)子どもの学びの要求に応えられるようにスタッフを増員しよう。子どもの権利について親やサポーターの学習を行おう。フリースペース同士の交流を行おう。
- (3)ワンコインサポーター、寄付金、助成金などを集め、活動を支える財政基盤を強化しよう。

17. アフガニスタンの民主的勢力に連帯しよう。

アフガン攻撃から10年。「対テロ戦争」でアフガニスタンはよくなるどころか、増々、混迷・悪化の一途を辿っている。日本政府は、この戦争を給油活動や巨額の支援金などで支えてきた。アフガニスタンではRAWAの闘いと共に占領にNO！軍閥・カルザイにNO！を突きつけている民主化のうねりが高まりつつある。今秋(10月)にアフガニスタン元国会議員の活動家・平和と民主主義を追求するマラライ・ジョヤ氏を迎え、日本ツアーを成功させ、アフガニスタンの平和構築と軍事によらない支援の在り方を明らかにしよう。